

第52回 埼玉県消費者大会 報告集

2016年10月12日（水）さいたま市文化センター

自ら考え行動する消費者になろう～平和で安心してらせる社会へ～

主催者あいさつ

実行委員長 川上豊子さん（埼玉母親大会連絡会）



川上豊子実行委員会委員長より「消費者大会では、その時々の問題について話し合い、学び合い、行動し、消費者の思いを実現してきました。今回のスローガン、自ら考え行動する消費者になろう～平和で安心してらせる社会へ～は、こうした半世紀にわたる活動の積み重ねから、出てきたものです。今年の消費者大会は、4月15日の第1回実行委員会に始まり、皆が学べる大会にしようと、6回にわたり熱心な話し合いを重ね、本日を迎えました。今日の消費者大会で学んだことを地元を持ち

帰り、地域にひろめていきましょう」とあいさつをおこないました。

来賓あいさつ

上田清司さん（埼玉県知事）



上田清司埼玉県知事より「消費者大会が始まった52年前は、高度経済成長の中で大量生産・大量消費の時代でした。そこには生産者・供給者の理論はあっても、消費者の理論はなく、行政には相談窓口もありませんでした。そんな中、消費者団体の皆さんが、食の安全、環境、生活に関わる様々な問題に取り組んできたことで、最終的に消費者庁設置へ結びついていきました。埼玉県は全国に先

駆けて消費生活相談窓口の整備、悪質な業者の行政処分をすすめてきましたが、高齢者の消費者被害はなくなりません。消費者団体の先進的な事例を糧にして埼玉県もがんばっていきたいと思います。この大会が実りあるものになるように期待します」とあいさつをいただきました。

オープニング

消費者被害防止劇団 SasaL（ササエル）による寸劇

（埼玉県消費生活コンサルタントの会）

オープニングでは、実行委員会団体の埼玉県消費生活コンサルタントの会のメンバーで構成される消費者被害防止劇団 SasaL（ササエル）による啓発寸劇「だまし春雄に気を付けて～点検商法編～」を上演いただきました。

劇団 SasaL の皆さんは全員、現役の消費生活相談員の方々に、仕事を調整しながら、埼玉県で啓発活動をおこなっている団体です。



基調報告・埼玉県への要請

大会事務局長 岩岡宏保さん

(埼玉県消費者団体連絡会)



岩岡宏保事務局長より、実行委員会で話し合いを重ね、確認した「基調報告」「埼玉県への要請」について報告をおこないました。平和、消費者課題、食、社会保障、環境・暮らし全般、暮らし、教育、貧困、社会保障、東日本大震災復興支援、環境などの私たちを取り巻く情勢について説明しました。基調を受け、安心してらせる豊かな埼玉県を創り上げたいとの思いから、47項目の要請書を埼玉県に提出することを報告しました。

記念講演

『現代日本の貧困-貧困世代と下流老人とは何か-』



NPO 法人ほっとプラスの藤田孝典さんを講師に迎え「現代日本の貧困-貧困世代と下流老人とは何か-」と題し、記念講演をおこないました。報告書では、当日の記念講演の内容を、要約・抜粋したものを掲載いたします。

貧困問題に見える化するのが自分の役割

藤田さんは高齢層の貧困について取りあげた「下流老人」、10～30代の若年層の貧困を取り上げた「貧困世代」などの本を書かれています。それは「貧困問題に見える化するためであり、それが自分の役割」と冒頭に話されました。続けて、見える化する必要性について「日本の貧困はアフリカや紛争地域のような絶対的貧困ではなく、相対的貧困であり、自分が『貧困』だとは言わない。目に見えるように示すことが必要」と述べられました。

「健康で文化的な最低限度の生活」ができない人がたくさんいる

その後、子どもの貧困、シングルマザーの貧困、ジェンダーギャップ、非正規雇用の問題など、日本の貧困の現状を数字で具体的に示していただきました。そして、最低賃金の引き上げの必要性、若年層世代の貧困につながる子どもの貧困対策が必要であると話されました。

一生涯貧困が宿命づけられた世代 貧困世代とは何か

続いて、貧困世代とは何かについてお話をいただきました。藤田さんは現在15～39歳の世代を一生涯貧困が宿命づけられた世代であると指摘し、その理由として、年金問題、ブラック企業での報われない労働などを挙げ、若者の福祉政策の必要性を訴えました。そして、労働万能説（働けば収入が得られるはずだ）、家族扶養説（家族が助けてくれるはずだ）、青年健康説（元気で健康なはずだ）、時代比較説（昔はもっと大変だった）、努力至上主義説（若いうちは苦勞すべきだ）などの若者に向けられる間違った価値観が対策を遅らせていると指摘しました。こうした現状から必要な具体的対策例として、給付型奨学金を増やす、家賃の補助や安い公共住宅の提供などの住宅政策（住宅の脱商品化）があがりました。

自己責任や、自虐的な貧困観ではなく、生活者目線で社会へ政策要望していけば、暮らしにくさは変えられる

最後に藤田さんから、私たちができることとして「貧困の問題は生活費の視点から政策提案すべきであり、リアルな生活から切実な声を集め合意形成していくことが必要です。自己責任や自虐的な貧困観ではなく、生活者目線で社会へ政策要望をしていけば、暮らしにくさは変えることができます。」とメッセージをいただきました。

食の分科会

埼玉県の食の安全～過去から現在～



助言者 杉村孝さん（埼玉県保健医療部食品安全課）

活動報告 各団体からの食に関わる活動報告

会場 小ホール 参加者 70人

助言者の講演は、食の安全を守るために埼玉県食品安全局が設置された経緯の説明から始まり、埼玉県食の安全・安心条例の制定、基本計画にもとづく埼玉県の施策（アクションプランなど）についての説明がありました。食品リスクについての説明では「リスクの大きさはハザードの性質と食べる量で決まり、ゼロにはなりません。食事のバランスが重要です」と話されました。続いて、加須市くらしの会・コープみらい・早川農場・JA 埼玉県女性協・パルシステム埼玉より食の取り組みの報告がありました。

消費者問題分科会

スマホを知らう～使い方しだいでトラブル回避～



助言者 西雅彦さん（㈱ディー・アイ・イー システム本部カスタマーサービス部 部長）

相談事例報告 星野由美さん（埼玉県消費生活リカバリーの会）

会場 多目的ホール 参加者 82人

実際にスマホを操作しながら、LINE を使って各種設定などを体験しました。①アプリのダウンロード時は、アプリがどんな情報を使うのかに注意が必要、②写真を使用する際、位置情報サービスがオンになっていると、どこで撮ったものか情報が筒抜けになる、③送ったら取り消すことは不可能なので他の人が映った写真も安易にSNS にアップしないことなどを学びました。参加者からは、「知らないで使っていることがわかり、学べてよかった」などの感想がありました。その後、消費生活相談員から、架空請求やワンクリック請求は無視するのが一番。困ったら最寄りの消費生活センターへ相談をなどの報告がありました。

社会保障分科会

こころを豊かにするために私たちができること



助言者 藤田孝典さん（NPO 法人ほっとプラス代表理事）

活動報告 各団体からの報告会場 大集会室 参加者 76人

午前中の記念講演に続き、藤田孝典さんを助言者に貧困問題のテーマを掘り下げました。まず、参加団体から①医療生協の無料低額診療制度、②コープみらいのフードバンク、③生活クラブの子ども食堂と、具体的に取り組まれている事例報告と報告に対する質疑応答をおこないました。その後、助言者の藤田さんから世代ごとの貧困問題の提起をいただき、その解決方法について参加者と一緒に学びあう場となりました。

映画分科会

映画上映 「ママリン 87歳の夏」



助言者 野口智子さん（医療生協さいたま ケアセンターさきたま）

平田範子さん（埼玉県福祉部 地域包括ケア課）

会場 大ホール 参加者 220人

認知症の正しい理解をすすめるために、徘徊をテーマに取り上げた映画「ママリン87歳の夏」の上映をおこないました。上映後には、野口さんから認知症と向き合う現場からの報告、平田さんからは、認知症を地域で支えるための埼玉県の施策について報告をいただきました。参加者からは「認知症の方の個性を尊重し、地域で支えることの大切さを学びました」などの感想が寄せられました。

ロビー活動紹介展示

今大会では、実行委員会団体がおこなっている日々の取り組みを紹介するパネル展示を大ホールロビーにて開催しました。「自分の団体で取り組むヒントになりました」などの感想がアンケートに寄せられました。



大会アピール

「自ら考え行動する消費者になろう ～平和で安心してくらす社会へ～」をスローガンに、第52回埼玉県消費者大会を開催しました。

私たちは、「国民主権・平和主義・基本的人権の尊重」を基本原理とする日本国憲法のもとでくらす国民です。また、「消費者の権利」の実現を求める消費者です。

‘新しい市民運動’とも言える動きが出てきています。憲法12条には「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを確保しなければならない」と謳われており、自ら考え行動する消費者であることが必要です。

平和でなければ、ふだんのくらしも消費者の権利も成り立ちません。

平和の下で、安心してくらす社会を創っていくためには、安定した雇用＝だれもが安心して働き続けられることが前提と考えます。しかし、標準世帯と正規雇用の前提が変化する中、セーフティーネット・社会保障制度のあり方が大きく変わってきています。学習を深め社会に発信していくとともに、地域の「見守りネットワーク」などに積極的にかかわっていきましょう。

さらにだれもが平等に教育を受けられるように、教育の無償化や返還不要の給付型奨学金などの仕組みづくりが大切と考えます。日本の公教育支出の水準はOECD各国の中で最低水準です。子どもの6人に1人が貧困状態と格差は拡大しています。貧困の連鎖を断ち切るなど、現役世代や次世代への支援強化が必要です。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の復興支援、県内での取り組みを継続していきましょう。また、多くの国民の願いである原発のない社会をめざしましょう。地球温暖化は深刻さを増しています。消費者として、省エネ再エネを一層推進し、家庭部門からの温室効果ガス削減に努めましょう。

2016年10月12日 第52回埼玉県消費者大会

《主催：第52回埼玉県消費者大会実行委員会 参加23団体》

埼玉県地域婦人会連合会／新日本婦人の会埼玉県本部／埼玉県生活協同組合連合会／埼玉母親大会連絡会／埼玉公団住宅自治会協議会／さいたま市消費者団体連絡会／コーペル／生活協同組合コープみらい／生活協同組合パルシステム埼玉／医療生協さいたま生活協同組合／さいたま住宅生活協同組合／埼玉県労働者共済生活協同組合／JA埼玉県女性組織協議会／埼玉県農民運動連合会／NPO法人埼玉消費者被害をなくす会／埼玉県消費生活コンサルタントの会／春日部市くらしの会／加須市くらしの会／久喜市くらしの会／志木市くらしの会／白岡市くらしの会／越谷市消費生活研究会／埼玉県西部地区消費者団体活動推進世話人会

事務局 埼玉県消費者団体連絡会

発行 第52回埼玉県消費者大会